

2023年度 決算

I 貸借対照表

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,851,145	191,932,541	△ 11,081,396
未収金	7,343,473	8,322,640	△ 979,167
立替金	23,569	22,489	1,080
仮払金	599,004	750,996	△ 151,992
前払金	605,516	871,832	△ 266,316
棚卸商品	1,458,380	1,573,258	△ 114,878
流動資産合計(A)	190,881,087	203,473,756	△ 12,592,669
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,159,200	13,289,900	869,300
財政強化資産	140,216,934	137,716,934	2,500,000
記念事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	164,376,134	161,006,834	3,369,300
(2) その他固定資産			
機械装置	8,588,360	9,737,369	△ 1,149,009
ソフトウェア	0	88,404	△ 88,404
電話加入権	11,000	11,000	0
敷金	4,363,900	4,363,900	0
投資有価証券	1,100,000	1,350,000	△ 250,000
その他固定資産合計	14,063,260	15,550,673	△ 1,487,413
固定資産合計(B)	178,439,394	176,557,507	1,881,887
資産合計(C)=(A)+(B)	369,320,481	380,031,263	△ 10,710,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,812,181	3,478,648	1,333,533
預り金	3,528,781	5,073,318	△ 1,544,537
仮受金	1,736,322	2,022,009	△ 285,687
前受金	1,325,700	218,800	1,106,900
流動負債合計(D)	11,402,984	10,792,775	610,209
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,159,200	13,289,900	869,300
固定負債合計(E)	14,159,200	13,289,900	869,300
負債合計(F)=(D)+(E)	25,562,184	24,082,675	1,479,509
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	343,758,297	355,948,588	△ 12,190,291
(うち特定資産への充当額)	(150,216,934)	(147,716,934)	(2,500,000)
正味財産合計(G)=(C)-(F)	343,758,297	355,948,588	△ 12,190,291
負債及び正味財産合計	369,320,481	380,031,263	△ 10,710,782

Ⅱ 2023年度 正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異((A) - (B))	備 考
一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
(1) 特定資産運用益	(3,024)	(3,480)	(△456)	
特定資産受取利息	3,024	3,480	△ 456	
(2) 受取入金・会費	(123,253,800)	(122,436,335)	(817,465)	
受 取 入 会 金	645,000	805,000	△ 160,000	
正 会 員 受 取 会 費	81,259,000	81,272,100	△ 13,100	
賛 助 会 員 受 取 会 費	29,286,000	29,014,000	272,000	
特 別 会 費 (総 会 等)	12,063,800	11,345,235	718,565	
(3) 事業収益	(77,710,489)	(75,868,422)	(1,842,067)	
調 査 研 究 事 業 収 益	0	300,000	△ 300,000	
技 能 審 査 事 業 収 益	8,452,400	8,419,400	33,000	
教 育 研 修 事 業 収 益	4,516,500	5,362,100	△ 845,600	
耐 熱 盤 認 定 事 業 収 益	25,229,600	20,972,600	4,257,000	
耐 熱 盤 機 器 事 業 収 益	5,904,800	7,242,400	△ 1,337,600	
工 場 認 定 事 業 収 益	12,842,500	11,148,500	1,694,000	
e - J S I A 事 業 収 益	10,323,956	11,349,832	△ 1,025,876	
受 託 ・ 情 報 提 供 事 業 収 益	10,440,733	11,073,590	△ 632,857	
(4) 受取負担金	(20,229,435)	(17,402,290)	(2,827,145)	
技 能 検 定 負 担 金	1,968,400	460,000	1,508,400	
協 同 組 合 負 担 金	1,084,469	1,112,652	△ 28,183	
交 流 会 負 担 金	16,697,224	14,281,638	2,415,586	
青 年 部 負 担 金	479,342	1,548,000	△ 1,068,658	
(5) 助 成 金	(502,100)	(2,335,400)	(△1,833,300)	
地 方 公 共 団 体 等 助 成 金	502,100	2,335,400	△ 1,833,300	
(6) 受取寄付金	(40,000)	(0)	(40,000)	
受 取 寄 付 金	40,000	0	40,000	
(7) 交付金収入	(15,691,000)	(16,533,525)	(△842,525)	内部取引消去
交 付 金 収 入	15,691,000	16,533,525	△ 842,525	
(8) 雑 収 益	(169,837)	(308,840)	(△139,003)	
受 取 利 息	1,997	2,222	△ 225	
雑 収 益	167,840	306,618	△ 138,778	
経常収益計 (A)	221,908,685	218,354,767	3,553,918	

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異((A)-(B))	備 考
2. 経常費用				
(1) 事業費	(171,307,553)	(182,299,609)	(△10,992,056)	
調査研究事業費	13,323,752	12,633,283	690,469	
技能審査事業費	13,991,043	14,348,375	△ 357,332	
技能検定事業費	9,051,704	7,416,888	1,634,816	
教育研修事業費	11,198,906	12,145,686	△ 946,780	
耐熱盤認定事業費	22,139,771	22,020,824	118,947	
耐熱盤機器事業費	7,326,822	9,731,300	△ 2,404,478	
工場認定事業費	19,872,178	23,894,534	△ 4,022,356	
e-J S I A事業収益	10,788,861	10,995,826	△ 206,965	
受託・情報提供事業収益	24,611,342	24,716,605	△ 105,263	
交流事業費	32,869,720	37,811,163	△ 4,941,443	
青年部事業費	6,133,454	6,585,125	△ 451,671	
(2) 管理費	(62,791,423)	(59,493,037)	(3,298,386)	
給料手当	19,951,746	20,379,075	△ 427,329	
退職給付費用	87,610	157,740	△ 70,130	
退職金	0	0	0	
通勤交通費	890,726	900,734	△ 10,008	
法定福利費	3,098,522	3,528,981	△ 430,459	
福利厚生費	11,416	11,614	△ 198	
会議費	17,984,461	15,820,054	2,164,407	
旅費交通費	566,655	509,653	57,002	
通信運搬費	1,378,542	1,213,582	164,960	
減価償却費	2,216	4,780	△ 2,564	
消耗什器備品費	219,375	28,883	190,492	
消耗品費	152,637	189,862	△ 37,225	
新聞図書費	36,393	38,445	△ 2,052	
修繕費	200,974	196,817	4,157	
印刷製本費	334,544	349,741	△ 15,197	
水道光熱費	484,508	457,919	26,589	
賃借料	7,320,506	7,362,227	△ 41,721	
諸謝金	1,883,741	1,961,841	△ 78,100	
諸会費	138,073	146,289	△ 8,216	
渉外費	575,359	604,791	△ 29,432	
寄付金	1,143,425	0	1,143,425	
広報費	192,500	330,000	△ 137,500	
租税公課	5,459,496	4,721,521	737,975	
委託費	0	128,720	△ 128,720	
雑費	107,998	99,768	8,230	
経常費用計 (B)	234,098,976	241,792,646	△ 7,693,670	
(3) 支部交付金	15,691,000	16,533,525	△ 842,525	内部取引消去
当期経常増減額 (D)=(A)-(B)-(C)	△ 12,190,291	△ 23,437,879	11,247,588	
II 経常外損益				
(1) 経常外収益(E)	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用(F)	(0)	(0)	(0)	
固定資産除却損	0	0	0	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(G)	(△12,190,291)	(△23,437,879)	(11,247,588)	
一般正味財産期首残高(I)	355,948,588	379,386,467	△ 23,437,879	
一般正味財産期末残高(J)=(G)+(I)	343,758,297	355,948,588	△ 12,190,291	
III 正味財産期末残高	343,758,297	355,948,588	△ 12,190,291	

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格がないため、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準評価方法

棚卸資産：最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

機械装置は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(内、役員退職引当金についても、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。)

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高、

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	13,289,900	869,300	0	14,159,200
財政強化資産	137,716,934	2,500,000	0	140,216,934
記念事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	161,006,834	3,369,300	0	164,376,134

3. 特定資産の財源などの内訳

特定資産の財源の内訳等は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(内指定正味資産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(内負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,159,200	(0)	(0)	(14,159,200)
財政強化資産	140,216,934	(0)	(140,216,934)	—
記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
合計	164,376,134	(0)	(150,216,934)	(14,159,200)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	12,517,120	3,928,760	8,588,360
ソフトウェア	663,012	663,012	0
合計	13,180,132	4,591,772	8,588,360

※ 機械装置：耐火試験炉

ソフトウェア：本部会計処理ソフト

5. 引当金の明細

負債として計上されている引当金は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	13,289,900	869,300	—	14,159,200

Ⅳ 附属明細書

特定資産及び引当金の明細は、注記に記載のため、附属明細書は省略する。